

# 水産基盤整備調査事業実施要領

平成13年3月30日 12水港第4639号

知事あて 農林水産事務次官依命通知

最終改正 令和3年4月1日 2水港第2374号

## 第1 趣旨

この事業は、漁港の機能の増進、漁場の整備及び開発並びに漁港背後の漁業集落における生活環境の改善のために必要な調査を実施することにより、水産基盤整備事業（水産物供給基盤整備事業等実施要領（平成13年3月30日付け12水港第4457号農林水産事務次官依命通知）第2に定める事業、農山漁村地域整備交付金実施要綱（平成22年4月1日付け21農振第2453号農林水産事務次官依命通知）に定める水産基盤整備事業をいう。以下同じ。）の計画的、効率的かつ円滑な実施等に資するものとする。

## 第2 事業内容

この事業の内容は、次に掲げるとおりとする。

### 1 水産基盤整備総合計画調査

地域における水産基盤の計画的かつ効果的な整備を図るため、水産基盤整備事業及びその関連事業の実施に関し基本となる計画（マスタープラン）を策定するために必要な調査を実施する。

### 2 水産基盤整備計画課題調査

水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、水産基盤整備事業に関する計画の作成及びその実施に関して課題を有する事業・地区について、その課題を解決するために必要な調査を実施する。

### 3 水産基盤整備技術課題調査

水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に進めるため、技術的な課題を有する事業・地区について、その課題を解決するために必要な調査を実施する。

## 第3 対象地域

この事業の対象地域は、次に掲げるとおりとする。

### 1 水産基盤整備総合計画調査

自然条件、漁業の実態、水産物の流通・加工、水産資源の管理等の観点から一体性を有し、水産基盤整備事業を一体的に計画・実施する必要のある地域

### 2 水産基盤整備計画課題調査

水産基盤整備事業に関する計画の作成及びその実施に関して課題を有しており、かつ、その課題について検討する必要のある地域

### 3 水産基盤整備技術課題調査

水産基盤整備事業を行うに当たっての技術的な課題を有しておりかつ、その課題について検討する必要のある地域を対象

#### 第4 事業の主体

水産基盤整備総合計画調査の実施主体は都道府県とし、水産基盤整備計画課題調査及び水産基盤整備技術課題調査の実施主体は、都道府県又は市町村とする。

#### 第5 事業の実施期間

この事業の実施期間は、原則として2年以内とする。

#### 第6 事業の実施

- 1 都道府県知事は、この事業を実施しようとする場合は、あらかじめ水産庁長官が別に定める様式により調査事業実施計画を作成の上、水産庁長官に提出し、その承認を受けるものとする。
- 2 市町村長は、この事業を実施しようとする場合は、あらかじめ水産庁長官が別に定める様式より調査事業実施計画を作成の上、都道府県知事を經由して水産庁長官に提出して、その承認を受けるものとする。
- 3 この事業の実施主体は、前2項の規定により承認を受けた調査事業実施計画に基づき、この事業を実施するものとする。

#### 第7 国の助成

国は、第6の1又は2の規定により承認を受けた調査事業実施計画に基づく事業に要する経費について、別に定めるところにより、予算の範囲内において、都道府県に対し補助するものとする。

#### 第8 指導、推進等

- 1 国は、都道府県知事に対し、調査事業実施計画の作成又は事業の実施について必要な助言及び指導を行うほか、適正かつ円滑な事業の遂行を図るため必要と認めた場合には所要の報告書等の提出を求めることがある。
- 2 都道府県知事は、市町村に対し、調査事業実施計画の作成及び事業の適正かつ円滑な実施について必要な助言及び指導を行うものとする。

#### 第9 報告

都道府県知事又は市町村長は、年度ごとに実施した事業の結果を取りまとめ、（市町村長にあっては、都道府県知事を経由して）事業実施年度の3月末日までに水産庁長官に提出するものとする。

#### 第10 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施について必要な事項は、水産庁長官が別に定めるものとする。

附 則（令和 3 年 4 月 1 日付け 2 水港第 2374 号）

- 1 この通知は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなす。
- 3 この通知の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別記様式第1号

令和 年度水産基盤整備調査事業実施計画書

1. 調査内容

調査区分：

都道府県名		調査地域・ 海域		調査地域の 市 町 村		事業実施 主 体		総事業費 (国 費)	( )
調査の目的									
調査地域の選定理由					位置図 (調査地域全体が掌握できる縮尺, または別紙として関係図面を添付のこと)				
調査の概要									
その他特記すべき事項									